

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業>

<公立大学法人大阪府立大学>

2017（平成29）年8月には「新しい社会的養育ビジョン」が発表され、社会的養護を必要とする子どものうち3歳未満児については5年以内、それ以外の未就学児については7年以内に里親委託率を75%以上にするとともに、学童期以降の子どもについては10年以内に50%以上とするという目標値が示された。

里親委託を推進していくためには、社会的養護を必要とする子どものニーズに応えることのできる多様な里親の確保が必要であり、里親の質・量の両面からの拡充が必要である。さらに、現在既に委託児童を養育している里親への支援を含めた里親支援体制の拡充も大きな課題である。里親委託（家庭養護）が推進される中、被虐待児童や障がいのある児童等、養育が困難な児童が増加し、こうした児童が里親に委託されるケースも増加しており、きめ細やかな里親支援が必要とされている。また、短期の委託や一時保護委託で直面しやすい課題、長期養育委託ケースで直面する課題など、個々の養育家庭のニーズに即した適切な支援が必要である。

上記のような背景を踏まえ、本研究事業では、全国で実際に里子の養育を受託している里親家庭を対象に、里親家庭における養育の実態把握および支援ニーズの把握と分析を目的として調査研究事業を実施した。

本研究事業では、以下の3つの調査研究事業を実施した。

- (1) 「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する検討会」の設置
- (2) 全国の養育受託中の里親を対象としたアンケート調査
- (3) 里親を対象とした、養育実態や支援ニーズを把握するためのインタビュー調査

「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する検討会」（以下、検討会）は、児童相談所職員、施設の里親支援専門相談員、里親、学識経験者など17名で構成した。検討会ではアンケート調査及びインタビュー調査のデザインと、得られたデータの分析・考察について議論を行った。

アンケート調査及びインタビュー調査結果から、以下のような内容が明らかになった。

- (1) 現在の里親家庭の状況として、比較的経済的に余裕のある40代以上の里親が、少ない里子を核家族で養育しているケースが多く、こうした現状を踏まえた里親支援（レスパイトの活用促進など）の拡充が必要であること。
- (2) 里親になった動機として「近くに里親をしている人がいたから」との回答が多いことから、身近に里親（制度や養育の実態）を知ってもらえるような広報・啓発活動の重要性。
- (3) 被虐待児や障がい児など、本来なら専門里親に委託されるべき子どもが養育里親に委託されているケースが少ない現状から、里親レベルシステム導入を含めた里親の類型の見直しの必要性（専門里親か養育里親という類型の限界と現実との齟齬）。
- (4) 里親委託前（マッチング時）の説明や支援の改善の必要性
- (5) 里親委託解除後の里親/里子支援やフォローの拡充の必要性
- (6) 高年齢児童を養育する里親の負担の大きさに配慮した里親支援の充実の必要性